

## 来週の金融市場見通し

&lt; 4/14 ~ 4/18 &gt;



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www. skam. co. jp

トランプ米大統領は9日に発動した相互関税の上乗せ分を一部の国を除いて90日間停止すると表明しました。ただ、ホワイトハウスが10日には、125%とみられていた中国に対する追加関税が、3月までに課した20%の追加関税と合わせて145%になると明らかにしたことを受け、再び投資家心理が悪化することになりました。来週は、引き続きトランプ政権の動向や全国消費者物価指数(CPI)などの経済指標に加え、大手米銀決算や日銀の中川審議委員の講演なども確認しながら、方向性を探ることになりそうです。

## ◆日本株：値動きが激しい展開が続く

【予想レンジ】日経平均株価

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、値動きが激しい展開となりました。トランプ政権が発表した相互関税が世界経済を悪化させるとの見方から、投資家心理が悪化し、株価を下押ししました。9日に、トランプ政権が日本などの一部の国に対する相互関税率を一時的に引き下げると発表すると、大きく反発する場面がありましたが、週末には激しさを増す米中貿易戦争への懸念から、値を下げて引けました。

来週の日本株も、トランプ大統領の発言やそれに対する中国の反応を受けて、値動きが激しい展開が続くそうです。ただし、来週は目立った重要イベントは予定されておらず、関税政策をめぐる新たな動きがなければ、徐々に落ち着きを取り戻す可能性もあります。17日の台湾の半導体大手TSMCの決算発表後は、半導体関連株の値動きが激しくなることが予想されます。

## ◆長期金利：神経質な動き

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.30~1.42% (4月) 1.30~1.70%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、週初はトランプ政権による関税政策への警戒感から、安全資産とされる債券への買いが広がり、一時は1.105%と約3か月ぶりの水準まで低下しました。その後は、一旦株価が反発したことや30年国債入札が低調な結果となったこと、トランプ大統領が相互関税の上乗せ分の一時停止を表明したことを受け、リスク回避の持ち高が巻き戻され、長期金利は1.3%台まで上昇しました。

相互関税については一律10%の基本税率部分は継続されます。また、中国に対する追加関税が引き上げられたことから、米インフレへの警戒がくすぶり、米金利とともに長期金利も低下しにくくなることも想定されます。一方、貿易競争激化への懸念が強まる場面では、長期金利に下押し圧力がかかることも想定されます。20年国債入札も確認しながらの神経質な動きが続くそうです。

## ◆Jリート：方向性を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,775ポイント (4月) 1,650~1,775ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

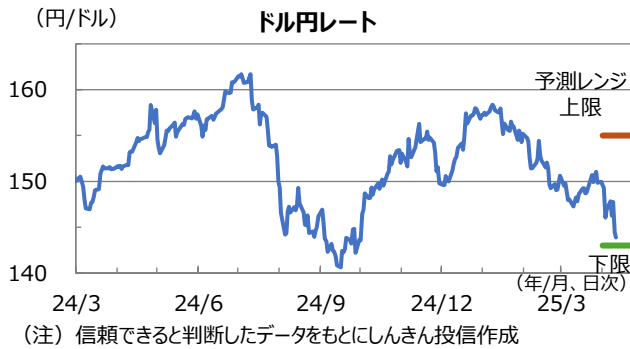
今週のJリート市場は、米関税政策をめぐる報道に一喜一憂する展開となり、変動性の高い値動きとなったものの、米政府が相互関税の上乗せ部分を中国など一部の国を除いて90日間停止すると発表したことなどが好感され上昇しました。今週末の分配金利回りは5.101%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)でした。

来週は、日米長期金利の動向や米関税政策の影響を睨みながら、方向性を探る展開となることを想定しています。米政権の関税政策により、市場では当面リスク回避圧力が高い状況が継続することが見込まれるものの、引き続き5%超の予想分配金利回りに着目した一定の買いが下支え要因になると見込まれます。また、長期金利が1.3%台に低下しており、Jリート市場の下押し圧力を緩和する可能性もあります。

◆為替：変動性高い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 143.0~147.0円 (4月) 143.0~155.0円



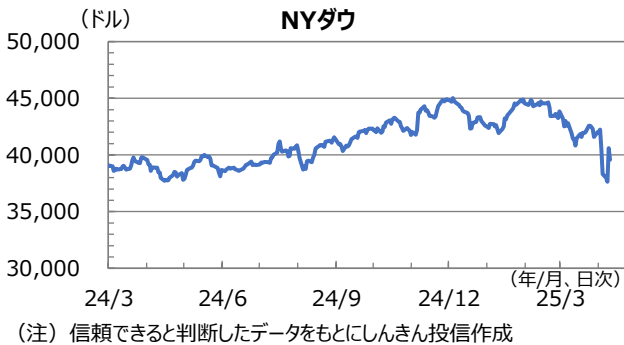
今週のドル円は、142円台から148円台で大きく乱高下する展開となりました。トランプ大統領が対米貿易黒字の大きい約60か国・地域を対象とした相互関税について、90日間の猶予を発表した一方、米中の貿易戦争が激しさを増し、世界的な景気減速が懸念されている状況です。このような環境下、リスク回避の動きが優勢となり、安全通貨とされる円に資金が流入したことで、週末にかけ、ドル円は一時142円台まで下落しました。

来週も今週の流れが続くことが見込まれ、ドル円は変動性の高い展開が見込まれます。トランプ大統領の関税政策に関する発言や今後の米中貿易戦争の展開によってはさらにドル安円高が進行する場面がありそうです。当面、世界的な景気後退懸念から、安全通貨とされる円を買う動きが優勢となりそうです。

◆米国株：金融機関などの決算に注目

【予想レンジ】NYダウ

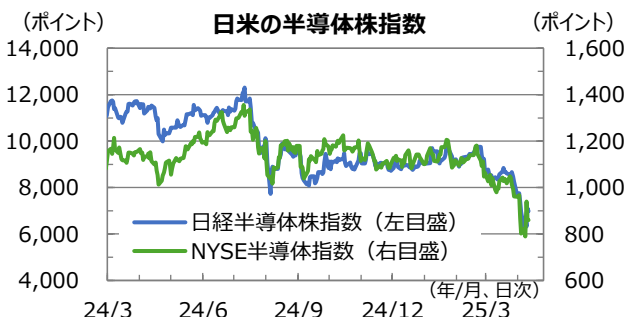
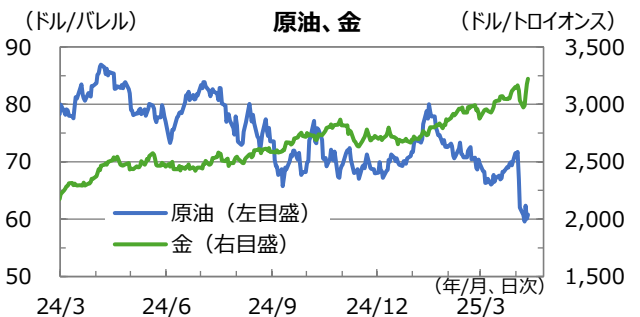
※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



今週の米国株は、値動きが激しい展開となりました。9日に、トランプ政権が日本などの一部の国に対する相互関税率を一時的に引き下げると発表すると、大きく反発する場面がありましたが、米中貿易戦争の激化への懸念が株価を下押ししました。

来週は、今週末から本格化する金融機関などの決算発表が注目されます。トランプ政権の政策が企業業績を悪化させるとの懸念が強まっていますが、決算の内容が市場予想を上回ると、投資家心理が改善し、株価を押し上げる可能性があります。引き続き、トランプ政権の関税政策や中国の報復措置が相場を動かす場面もありそうです。17日の台湾の半導体大手TSMCの決算発表後は、半導体関連株の値動きが激しくなることが予想されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
4/14 月	鉱工業生産指数・稼働率指数 (2月、確報値)	中国貿易収支 (3月)
4/15 火	20年利付国債入札	米N Y連銀製造業景況指数 (4月) 米輸入物価指数 (3月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (2月) 独Z E W景況感指数 (4月)
4/16 水	機械受注 (2月)	米N A H B住宅市場指数 (4月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (3月) <b>米小売売上高 (3月)</b> 米企業在庫 (2月) ユーロ圏消費者物価指数 (3月、確報値) 中国G D P統計 (25/1-3月期) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (3月) 中国新築住宅価格 (3月)
4/17 木	貿易統計 (3月) 中川日銀審議委員挨拶 (群馬県金融経済懇談会)	台湾TSMC第1四半期決算発表 欧州中央銀行 (E C B) 理事会 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (4月) 米住宅着工・許可件数 (3月) 米20年国債入札
4/18 金	<b>全国・消費者物価指数 (3月)</b>	

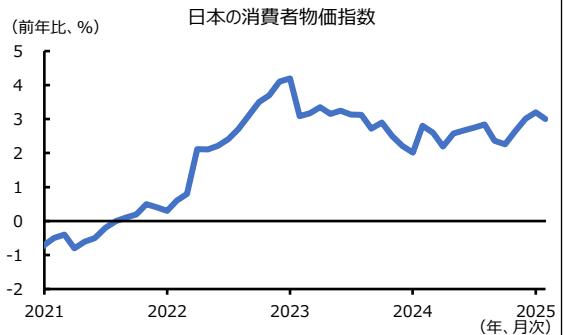
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

**全国・消費者物価指数 (3月)** 4月18日 (金) 発表

2月の全国・消費者物価指数 (コアC P I、生鮮食品を除く総合) は前年比3.0%上昇と前月 (同3.2%上昇) から伸びが縮小しました。食料品の価格の伸びは加速したものの、政府による電気・ガス代補助の再開がエネルギー価格を押し下げました。

3月のコアC P Iは伸びが拡大することが予想されます。食料品の上昇が続くことに加え、賃金上昇を背景にサービス価格も緩やかに上昇する見込みです。

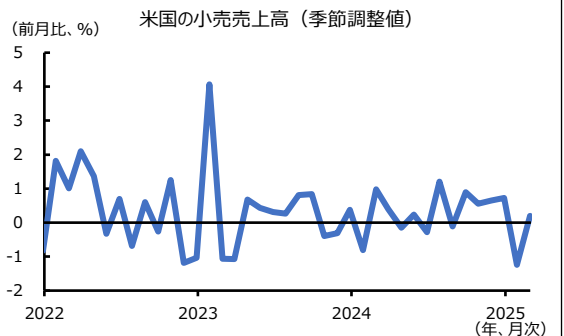


(注) コアC P I (生鮮食品を除く総合)。期間は2021年1月～2025年2月。  
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**米小売売上高 (3月)** 4月16日 (水) 発表

2月の米国の小売売上高は前月比0.2%の増加と、市場予想を下回る内容となりました。オンライン通販などの無店舗小売は増加となりましたが、自動車やガソリンなどの販売が減少しました。

3月は前月比1.4%程度の増加が見込まれています。底堅い雇用環境は個人消費の支えとなるものの、トランプ政権下での関税政策を巡る不透明感から消費者マインドが悪化するなかで、個人消費の増勢が維持されるのかに注目が集まります。



(注) 期間は2022年1月～2025年2月。  
(出所) 米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。